

「全国学力・学習状況調査」及び「県評価問題」の廃止を求める声明

2023年11月27日 いしかわ教育総合研究所・共同代表 半沢英一

本2023年4月に行われた「全国学力・学習状況調査」（以下「全国学テ」と略称）の都道府県別平均正答率が7月末に公表され、石川県は小6国語・算数、中3数学で全国トップという例年どおり上位の成績を収めた。また石川県の「全国学テ」事前練習として全国的に有名になった「県評価問題」が本年も12月第2週に実施される。いしかわ教育総研は数年来「全国学テ」及び県評価問題の危うさを指摘し、その廃止を訴え続けてきた。

石川県の「全国学テ」成績を無邪気に喜ぶ人もいる。試験の得点力のみを偏重する不見識を問わないとしても、そういう人は全国学テ成績上位県の大学入試センター試験成績がふるわず（大手予備校調査）、「全国学テ」の成績は高々数点の差に過ぎず事前練習をすれば点数が上がる当たり前さを直視していない。日本の学生の学力は、得点力があっても感動や理解を伴わず、卒業とともに失われる「はがれる学力」とされる。正規の学習時間を割き事前練習を行い全国学テ上位になることは、「はがれる学力」を懸命に育てていることにならないか。

全国学テ体制最大の問題はそれがもたらす過度の競争的環境にある。特に得点力の低い生徒には過酷なものがあり、問題が解けず泣いている子を見るのがつらいという現場教員の声がこれまでに聞かれている。6年前の福井県では全国学テ対策の過剰な指導によると見られる中学生の自殺事件さえ起こった。石川県の不登校数が全国平均より大きく上回る事が6月の県議会でも問題になったが、県評価問題などの全国学テに対する過剰反応がこの状況と無関係とは考えにくいのではないか。

国連子どもの権利条約委員会（同条約を日本は1994年批准）は一貫して日本に過度の競争的環境の緩和を勧告し続けており、直近2019年の勧告でも「ストレスの多い学校環境（過度に競争的なシステムを含む）から子どもを解放するための措置を強化すること」としている。また国連障害者権利委員会（同条約を日本は2014年批准）は昨2022年最初の勧告で、日本の特別支援教育はインクルーシブ教育（障がいの有無にかかわらず全ての子どもが同じ教室で共に学ぶこと）を規定した同条約24条に抵触するとしてその中止を勧告した。日本のインクルーシブ教育を不可能にしているのは過度に競争的な普通教育の現場であり、その最大の要因として「全国学テ」体制があるのではないか。

「全国学テ」の目的は「児童生徒の学力状況の把握・分析」「教育及び教育政策の成果と課題の検証」「児童生徒の学習改善・学習意欲の向上」とされる。しかし学力状況や教育政策の成果を調べるなら毎年悉皆で行う必要はなく、隔年抽出の調査で済む（民主党政権時は隔年抽出）。また毎年悉皆調査ではそのための競争が生じ（現にそうなっている）調査の客

観性が失われるし、学習指導には現場にまかせた個別の調査が全国一律のそれよりはるかに優る。児童生徒の成績が保護者の学歴・経済事情・社会的地位などに相関することも社会的常識であり、成績不振の責任を学校や教員に一元的に問うことにも欺瞞がある。さらに「全国学テ」は正規の授業内容達成の障害や、教職員の過剰労働の一大要因にもなっている。

「全国学テ」のモデルになった悉皆テストは1980年代の英米で、成績不振を理由に公立学校を解体し、教職員組合をつぶし、教育産業大資本が暴利をむさぼる新自由主義政策の一環として始まった（安倍政権が始めた「全国学テ」にも同様の思惑が感じられる）。当然ながら教育は荒廃し、イギリスでは抜本的見直しが行われたし、アメリカでは保護者によるテストボイコット運動が各地で闘われ現在に至っている。日本英米以外にも悉皆テストを行っている国が少数あるが、止めた国（韓国）もあるし、成績非公開（ドイツ）や学校現場の裁量権保証（ノルウェー）など競争的環境を避ける姿勢が目立つ。悉皆テストなきグローバルサウスの国々などでは、学校を楽しい場所にする努力がなされており、競争的環境が野放しに助長されている日本の教育は異様である。

石川県は「全国学テ」に過剰反応し、毎年12月と2月、小学校5年生と中学校2年生に（つまり翌年「全国学テ」を受ける学年）、県評価問題を行ってきた。また「全国学テ」直前にも40%近くの学校（前回成績不振校か）に事前対策が強要されている実態が、11月初め県教組より公表された。「全国学テ」への事前対策に文科相時代から批判的だった馳浩知事は、昨年6月県議会で「単に順位を上げることを目的に、過去問題で練習することは絶対にあってはならない」とした。しかし、昨今のニュースによれば県教組の公表に対し、「事前対策を4割しかやっていないのか」「むしろ、全校で事前対策をやっていい」と驚くべきコメントを發した。競争的環境の激化、正規の授業内容への影響などに対する不見識を問わないにしても、それでは「学力状況の把握」という「全国学テ」の建前にすら反することになりはしないか。いしかわ教育総研は馳知事の文科相時代からの姿勢を一定程度評価して来ただけに、知事の迷走を惜しまざるをえない。

多難な人類の未来をになわなければならない子どもたちへの教育は、「全国学テ」の成績に一喜一憂する矮小なものであってはならない。いしかわ教育総研は毎年の繰り返しになるが、「全国学テ」の問題点を広く市民に訴え、国にはその廃止を、各自治体にはそれからの離脱を、特に石川県教育委員会には県評価問題の中止を強く求める。

参考文献

- [1] 川口俊明『全国学力テストはなぜ失敗したのか』岩波書店2020
- [2] 佐藤仁・北野秋男編『世界のテスト・ガバナンス』東信堂2021
- [3] 鈴木大裕『崩壊するアメリカの公教育』岩波書店2016
- [4] 二宮皓編著『世界の学校』学事出版2023